

市民と野党 力あわせ市政転換

停滞・衰退から 希望と活力の街・取手市へ

福嶋浩彦氏 講演 2月17日



市政を考える集い

“笑顔咲くまちネット・取手”主催

つどいでは、福島浩彦氏（中央学院大学教授・元我孫子市長・元消費者庁長官）が「最先端の自治がまちを変える」と題して講演。講演後、コミバス運行の改善、公共料金値上げ問題の検証、芸術文化のまちづくり、まちづくりと西口開発等、報告と交流が行われました。

2016年秋、文化・スポーツ団体など広範な市民が反対する中、市民への負担増年間8000万円に及ぶ公共施設使用料・各種手数料値上げが強行されました。その後、運動にかかわった市民を中心に市民の「絆」を深め、住みよいまち・取手をつくろうとつくられたグループが「笑顔咲くまちネット・取手」です。

った」との教育委員会決定と、その後の取手市の対応は全国ネットで報じられ、教育行政の信頼は失墜。

最高の責任を負うべき市長は調査も茨城県に委託し、教育長は辞職。市長は自らの責任を回避しています。

“接待疑惑”も職員 の責任で逃げ切り？

昨年12月議会で明らかになった、補助金交付団体代表から受けたとされる藤井市長の接待疑惑。同行した職員3人等に対し藤井市長は

「取手市職員分限懲戒規定」で処分。職員の責任だけで逃げきりを図る市長の資質がここでも問われます。

取手駅西口前開発 税金の無駄遣い

藤井市長は、暮らし、子育て、福祉、生活基盤整備等後回しで、取手駅西口開発に毎年平均10数億円前後の税金投入。事業費は際限なく膨らんでいます。西口開発の無駄をなくし、暮らしを守る市政への転換が切実に求められています。

藤井市政12年の現状は… 裏面に

4月21日投票で取手市長選挙が行われます。
3期12年の藤井市政で、市民の暮らし、子育て・教育、高齢者や障がい者福祉、街づくりと地域経済はどうなったのでしょうか？

- ・国民いじめの国政から、市民を守り福祉と子育て、暮らし最優先の市政への転換
- ・大型開発・呼び込み型企业誘致依存改め、生活基盤整備と地域力を生かす街づくりと産業政策の転換

日本共産党

藤井市長就任直後 国保税3割値上げ

市長就任1年後、藤井市長は国保税を平均3割値上げを強行。その結果ため込んだ基金は現在13億円。

値上げ抑制のための市からの国保会計への繰り入れは現在ゼロに。

2018年4月から都道府県化された国保制度の中で、住民の生命・健康を守る市の責任が問われます。

一時的税収減 毎年 1億円市民の負担増に

リーマンショックで一部大企業の一時的な税収減から「法人税に頼らない財政を」と、年間1億円の福祉予算を削減。財政好転後も削った福祉の諸制度は回復させていません。

財政優先で学校統廃合 虚偽のデータで 保育所廃止

深夜に及ぶ説明会で「お金がない」との市長発言。財政効率最優先で小中学校統廃

合推進。

「入所児減少」とウソのデータで台宿保育所廃止。4保育所の民営化・統廃合で公立保育所は11から現在7保育所。待機児童は、76人。

2020年1月舟山・吉田保育所はなないろ保育所に統合されます。

公民館等使用料値上 文化活動困難に

公民館など公共施設使用料値上げ、地域の学校・保育所減少と合わせ、地域コミュニティの低下、子育て・教育・地域の文化活動に困難をもたらし、地域の衰退と人口減少を加速させてきました。



2016年秋・値上げストップ取手行動でのパレード


いじめ・自死！ 問われる市長の責任

保護者を悲しみの底に落とした自死。「いじめはなか

3月市議会


2月28日から3月18日
日本共産党の一般質問

藤井市政を変え
子育て、教育、医療、経済再生
災害に強い安心して暮らせる街へ




関戸 勇 市議

- ・減災まちづくりについて
地震・水害から市民を守る災害に強い街
- ・中小企業振興の施策について
大規模事業所誘致依存改め
地場産業再生




小池えつ子 市議

- ・誰もが安心して暮らせる街づくり
地域包括ケアシステムに行政の責任を果たすこと
- ・いのちと健康を守る国民健康保険制度
公費拡大・国保積立金活用で
国保税引き下げ



加増みつ子 市議

- ・藤井市長 12 年の市政を質す
教育・福祉・医療軽視を改め、
暮らし優先の市政
- ・西口開発と取手の街づくり
新再開発ビル建設やめ基盤
整備の早期収束で事業費縮減



遠山ちえ子 市議

- ・教育問題について
財政効率優先でなく、子ども
真中に教育環境充実
- ・藤代地域の福祉拠点の整備
藤代庁舎内に地域包括支援
センターの設置を求める

藤井市長就任（平成19年4月から3期12年）後の取手市の現状
（茨城県早わかり・取手市統計資料より）

	平成30年	28年	19年	18年
人 口	108,049人	108,957人	112,181人	
財政力指数（県内順位）	20位		8位	
公立小中学校	20校		26校	
公立保育所（32年1月に6所へ）	7所		11所	
市町村民税（県内順位）	12位		1位	
建設業事業所		287所		326所
卸売・小売事業所		778所		1,021所
全産業事業所		2,978所		3,605所
全産業従業員		30,489人		36,584人

（掲載年数の違いは5年ごと等データ調査の違いによる）

“民営化しない” 県南水道
共産党議員の質問に答弁

2月8日に開かれた県南水道企業団議会で、国が推進する水道事業の民営化について質した日本共産党議員（牛久市議）に、企業団の次長は「民営化は考えていない」と答弁。
共産党議員は、水道料金の値下げを強く求め、水道料金の消費税増税などの問題点を指摘し予算に反対しました。

安全・低料金が
市民の願い

茨城県が国と進めるムダな水源開発（ハツ場ダムなど）が、高い水道料金のもとと指摘した共産党議員に、これまでも、「もう水源開発はいらない」と所長も答弁してきました。



完成イメージ

建物は JR 東日本都市開発が建設し、子育て支援事業を進める社会福祉法人高砂福祉会（千葉県）が運営主体。60名の定員で、0から5歳児保育。児童福祉審議会では、線路わきで振動や騒音、保育内容に不安等の意見が出されました。

藤代駅北口前に
保育園4月1日開園へ



百里初午祭で連帯あいさつする日本共産党山中、江尻県議と大内くみ子参議院選挙区予定候補 2月11日

戦争する国づくりやめよ 雪の中の初午祭

安倍政権が戦争する国づくりを進める情勢のもと、百里初午祭りが2月11日、航空自衛隊百里基地のど真ん中に

ある平和公園で、300名の参加で行われました。
初午祭は、50年以上毎年続いています。

建設残土の埋め立て抑制 条例改正

2018年4月施行

取手市内の休耕田や湿地が、建設残土の捨て場とされ環境破壊が進んでいました。共産党議員団は度々議会で、残土の捨て場とされている現状を地域住民からの声を合わせ指摘し、改善を求めました。
こうした、地域住民と共産党議員団の連携した運動が、米ノ井や下高井など、各地の業者による埋め立て計画・工事を中止させました。
共産党議員団の「土砂条例の改正案」の提出を契機に、取手市の環境破壊の歯止めとなる「土砂の埋め立て・盛土」に関わる条例改正に繋がりました。



工事がストップした直後の天神谷津



埋め立てから残った田園